

当初・変更

工事執行機関 41510 県北流域下水道建設事務所

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	平成30年6月26日
工事番号	18-41510-0003	工事名	流域下水道整備（交付）工事（受変電設備）	着工	平成30年6月26日
入札執行年月日	平成30年6月14日	発注種別	04 電気設備工事	完成	平成31年2月20日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	県北浄化センター			予定価格	
工事箇所	伊達郡国見町大字徳江地内			41,745,240	
至					
工事概要	第2SP棟 受変電設備工事 一式動力変圧器盤設置工 750KVA N=1面 外				

業者コード 業者名	落札者の住所		落札額（契約額）
	入札額及び再入札額		
100000101 大槻電設工業（株）	福島市 鎌田字御町13-7		
	(1) 35,400,000	(2)	38,232,000
	(3)	(4)	
100002159 広栄電設（株）	(1) 34,400,000	(2)	
	(3)	(4)	
100002185 高柳電設工業（株） 福島営業所	(1) 34,940,000	(2)	
	(3)	(4)	
100002330 太陽電設（株）	(1)	(2)	辞退
	(3)	(4)	
100002472 （株）会津電気工事	(1) 36,000,000	(2)	
	(3)	(4)	
100002838 （株）須南電設	(1) 36,000,000	(2)	
	(3)	(4)	
100003079 （株）高電	(1)	(2)	無効
	(3)	(4)	
100003147 （株）電工社	(1) 32,970,000	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

総合評価方式評価結果

工事種別 電気設備工事

工事執行権者 県北流域下水道建設事務所長

Table with 4 columns: 工事番号 (18-41510-0003), 工事名 (流域下水道整備(交付)工事(受変電設備)), 予定価格(円) (41,745,240), 工期 (240日間). Includes 地域要件 (県内) and 入札参加者の所在地等の評価対象地域 (県北建設事務所管内).

Table with 2 columns: 開札予定日 (平成30年6月14日), 技術審査日 (平成30年6月12日).

Main evaluation table with columns: 入札参加者, 企業の技術力, 配置予定技術者の技術力, 企業が地域社会に対する貢献度, 施工計画の適切性, 加算点(a), 技術提案(無効型のみ), 品質確保等の確実性, 加算点(b), 加算点(c).

※技術提案の採否は、採の場合には「○」、否の場合には「×」と表記すること。
※技術提案の採否が否の場合には、「加算点(b)」の欄には「/」(斜線)を記入すること。
※契約締結後の公表時には「技術者種別」、「資格保有年数」と「継続教育」を記入して公表すること。
※「技術者種別」、「技術者」、「資格保有年数」と「継続教育」、「災害出勤実績」と「災害協定締結」は、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。
※無効の場合は、各点数欄を空白とし、加算点合計((a)+(b))欄に「無効」と記載する。
※落札者以外の加算点は、技術提案書の記載内容のみによる評価であり、資料等により確認したものではない。

総合評価方式入札結果

工事種別 電気設備工事 工事執行権者 県北流域下水道建設事務所長

工事番号	18-41510-0003	工事名	流域下水道整備(交付)工事(受変電設備)	予定価格(円)	41,745,240	工期	240日間
路線河川名	県北浄化センター	工事箇所	伊達郡国見町大字徳江地内	工事の概要	第2SP機受変電設備工事一式 動力変圧器設置工750KVA N=1面 外		

開札予定日	平成30年6月14日
技術審査日	平成30年6月12日

宇織経験者の職・氏名		落札者決定基準	
職業等	氏名	意見の適否	意見聴取月日
平成29年度第8回福島県総合評価委員会議	別紙のとおり	適	平成30年3月16日
			平成 年 月 日
			要・不要
			意見聴取月日
			平成 年 月 日
			平成 年 月 日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 +加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) ×10,000,000	順位	低価格 入札の 該当	備 考
大槻電設工業(株)	福島市	100	16.25	116.25	35,400,000	35,400,000	32.8389	1	-	落札者
広栄電設(株)	福島市	100	9.25	109.25	34,400,000	35,096,000	31.1289	3	低価格 入札	
高柳電設工業(株) 福島営業所	福島市	100	6.75	106.75	34,940,000	35,096,000	30.4165	5	低価格 入札	
(株)会津電気工事	会津若松市	100	11.50	111.50	36,000,000	36,000,000	30.9722	4	-	
(株)須南電設	福島市	100	13.75	113.75	36,000,000	36,000,000	31.5972	2	-	
(株)高電	福島市	100	無効	無効			-	-		無効(技術提案書が提出されない)
(株)電工社	福島市	100	6.25	106.25	32,970,000	35,096,000	30.2741	6	低価格 入札	
入札参加者 7者										

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分らない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。
 ※契約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。
 ※宇織経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して全議出席者名簿等を添付すること。
 ※低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「一」を記載すること。

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成30年 5月18日

福島県出納局長 石本 健

1 入札に付する事項

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再度公告 <input type="checkbox"/> 改めて公告 (設計、条件等の見直しあり) 前回公告 なし		
工事番号	18-41510-0003		
工事名	流域下水道整備(交付)工事(受変電設備)		
工事箇所	伊達郡国見町大字徳江地内(県北浄化センター)		
工事概要	第2SP棟 受変電設備工事 一式 動力変圧器盤設置工 750KVA N=1面 外		
完成期限	工期240日間		
予定価格	契約締結後に公表する。		
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明	
最低制限価格	該当なし	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事	
総合評価方式	特別簡易型	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。	
低入札価格調査	該当	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。	
施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。	
電子入札	該当	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html	
電子閲覧	該当	電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。	
再資源化等	該当なし	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
混合入札	復興JV以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成25年9月3日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	電気設備工事	・福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
格付等級	A	
許可業種	電気工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
地域要件	県内	<ul style="list-style-type: none"> ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、県北建設事務所管内、県中建設事務所管内（郡山市内、田村市内又は田村郡内に限る。）、喜多方建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 ・管内とは、県北建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 <p>* 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。</p>
技術者の工事経験	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が3,500万円未満（建築一式工事の場合は7,000万円未満）になる場合は、専任を要しない。） ・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。
企業の工事規模実績	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> 元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成30年5月18日(金)～ 平成30年6月13日(水)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	平成30年5月18日(金)～ 平成30年5月23日(水)	福島市鎌田字一本松43番地 福島県北流域下水道建設事務所総務課 電話番号 024-554-2011 ファクシミリ 024-554-2932 電子メール kenpoku.ryuuki@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成30年5月28日(月)	福島県出納局ホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成30年5月31日(木)～ 平成30年6月1日(金)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	平成30年6月13日(水)	電子入札システムへの入力による。
開札	平成30年6月14日(木) 午前9時30分	開札は公開とする。 福島市中町8番2号 福島県自治会館8階 802会議室
落札者の決定予定日	平成30年6月22日(金)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで((福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) 労働者確保に関する積算方法の試行工事

本工事は、「共通仮設費のうち仮設物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、建築関係工事積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督員と協議を行い、協議の結果により実績変更対象間

接費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費（共通仮設費における仮設建物費）：労働者送迎費・宿泊費・借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用・賃金以外の食事・通勤費等に要する費用・福利厚生等に要する費用・純工事費に含まれない作業用具及び作業被服等の費用・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用

(2) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県出納局入札用度課

電話番号 024-521-7413

ファクシミリ 024-521-7962

電子メール nyuusatsu_youdo@pref.fukushima.lg.jp

(参考) 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時 <small>(注1)(注2)(注3)(注4)</small>	入札書等提出時
技術提案書	—		○	
入札書		—		システムに入力
見積内訳書		—		○ <small>(注2)</small>
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—		○
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号） ※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

(注2) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式（標準型）の場合、様式第9号（その1～その2）及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までにあります。

(注4) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

(別記2)

総合評価点評価基準(特別簡易型)

特別簡易型の評価に関する評価項目及び基準は以下のとおりとし、特別簡易型における加算点の最高点は19点(発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は19.25点)とする。

なお、評価基準における基準日は開札日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、技術提案書の作成にあたっては、「総合評価方式様式関係記載留意事項」で各評価項目の評価基準を確認すること。

●特記事項

- 1 工事番号 18-41510-0003
- 2 工事名 流域下水道整備(交付)工事(受変電設備)
- 3 工事箇所 伊達郡国見町大字徳江地内(県北浄化センター)

以下の番号(※○)の具体的な内容は、共通事項の番号(※○)に対応している

番号	評価基準	左記の具体的な内容	
※1	同種・類似工事	電気設備工事(受変電設備を含む工事に限る)	
※2	施工実績指定金額	3千万円	
※3	企業の工事成績の評価対象期間(開札日が属する年度の2箇年度前の年度の4月1日から開札日の属する月の3月前の末日まで)	平成28年4月1日から 平成30年3月31日まで (注)同一発注種別の工事で、この期間の中で竣工検査日が最も新しい工事成績評定を評価対象とする。(同種・類似工事ではなく、同一発注種別工事であることに注意すること。)	
※4	同一市町村内工事实績の対象となる市町村	国見町	
※5		地域要件	県内
※6	入札参加者の所在地等の評価対象	中位点	保原土木事務所管内
		下位点	県北建設事務所管内 (保原土木事務所管内を除く)
※7	災害時の出勤実績 又は 災害時の応援協定締結	《一般土木工事、舗装工事》 ※7～※10から2項目を選択すること。 《上記以外の工事》 ※7～※9から2項目を選択すること。 注) 選択した2項目のみ記載すること	
※8	新卒・離職者の雇用実績		
※9	雇用の維持・確保		
※10	除雪、維持補修業務の履行実績		
※11	橋梁、ポンプ等の工場製作を含む工事の評価対象技術者	-	
※「消防団への継続加入」(様式第11号)の記載における留意点 地域要件が喜多方建設事務所管内、南会津建設事務所管内又はいわき建設事務所管内である場合で、消防団所在地が北塩原村、南会津町又はいわき市である場合は、所属する分団名まで記載すること。			

●共通事項

①企業の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去15年以内に同種・類似工事(※1)において、請負金額が指定金額以上(※2)の施工実績がある場合		
	・過去5年以内の施工実績	2点	
	・過去5年より前で10年以内の施工実績	1.5点	
	・過去10年より前で15年以内の施工実績	0.5点	
	上記以外	0点	/2.0
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	福島県発注の同一発注種別工事で企業の工事成績の評価対象期間(※3)における直近(最新)の工事成績評定が75点以上である場合		
	・成績評定が80点以上	1.5点	
	・成績評定が75点以上80点未満	1点	
	上記以外	0点	/1.5
小計点①			/3.5

②配置予定技術者の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去10年以内に同種・類似工事(※1)において、請負金額が指定金額以上(※2)の工事経験(監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験)がある場合	0.5点	
	上記以外	0点	/0.5
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)において、工事成績評定が80点以上の工事経験(監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験)がある場合	0.5点	
	上記以外	0点	/0.5
小計点②			/1.0

③企業の地域社会に対する貢献度を評価

評価内容	評価基準		配点	得点	
同一市町村内の工事実績	一般土木工事又は舗装工事の場合	過去3年以内に当該工事箇所と同一の市町村内（※4）において3件以上の公共工事の工事実績がある場合	1点	/1.0	
		過去3年以内に当該工事箇所と同一の市町村内（※4）において2件の公共工事の工事実績がある場合	0.5点		
		上記以外	0点		
	上記以外の発注種別の場合	過去10年以内に当該工事箇所と同一の市町村内（※4）において1件の公共工事の工事実績がある場合	1点		/1.0
		上記以外	0点		
入札参加者の所在地	入札参加業者の本店又は支店・営業所（以下「本店等」という。）が工事箇所と同一市町村内（※4）にある場合（注1、2）		3.0点	/3.0	
	地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6中位点）に本店等がある場合（注1）		2.0点		
	地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6下位点）に本店等がある場合（注1）		0.5点		
	上記以外		0点		
ボランティア活動への取組み状況	地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業が、当該管内（※6（注3））で過去3年間以上継続してボランティア活動の実績がある場合		0.5点	/0.5	
	上記以外		0点		
消防団への継続加入状況	地域要件が（※5）の時で、当該管内（※6中位点。但し、地域要件が全国の場合は、評価対象は県内。）市町村の消防団に過去1年間以上継続加入している者を1名以上雇用している場合		0.5点	/0.5	
	地域要件が（※5）の時で、当該管内（※6下位点。但し、地域要件が全国の場合は、該当なし。）市町村の消防団に過去1年間以上継続加入している者を1名以上雇用している場合		0.25点		
	上記以外		0点		

（注1）開札日時時点で建設業法の許可を受けている支店・営業所を有する場合は、配点が高い方で評価。（委任の有無は問わない。）

（注2）工事箇所が南会津町又は北塩原村の場合、「入札参加者の所在地」における同一

市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。工事箇所がいわき市の場合、上位点（同一市町村内）は、評価対象としない。

（注3）中位点の地域か下位点の地域かは問わない。

評価内容	評価基準	配点	得点
（※7） 災害時の出勤実績 又は 災害時の応援協定締結	地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業が、当該管内（※6（注3））で過去3年以内に災害時の出勤実績がある場合	1.25点	/1.25
	上記で得点できない場合で、地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業が、当該管内（※6（注3））が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定を県と締結している場合	1.25点	
	上記以外	0点	
（※8） 新卒・離職者の雇用実績	地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業が、当該管内（※6（注3））において過去1年以内に新卒者又は離職者を2名以上雇用（正規雇用）している場合	1.25点	/1.25
	地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業が東日本大震災による被災者等を1名以上雇用（正規雇用）している場合		
	地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業が、当該管内（※6（注3））において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名雇用（正規雇用）している場合	0.75点	
	上記以外	0点	
（※9） 雇用の維持・確保	地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業において、当該管内（※6（注3））における従業員数（正規雇用）が1年前より増えている場合	1.25点	/1.25
	地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業において、東日本大震災による被災者等を1名以上雇用（正規雇用）している企業又は被災、避難企業と当該工事において下請契約を行う場合		
	地域要件が（※5）の時、当該工事箇所が存する管内（※6（注3））に本店等がある企業において、当該管内（※6（注3））における従業員数（正規雇用）が1年前と同じ場合	0.75点	
	上記以外	0点	

評価内容	評価基準	配点	得点
(※10) 除雪、維持補修業務の履行実績 (一般土木工事、舗装工事に限る。)	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6)に本店等がある企業が、当該管内(※6(注3))で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績があり、かつ、過去5年度以内に福島県道路除雪表彰事業により企業として感謝状の贈呈を受けた場合		
	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6(注3))に本店等がある企業が、当該管内(※6(注3))で直前の5年度間連続して県が発注する除雪業務委託の履行実績がある場合	1.5点	
	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6(注3))に本店等がある企業が、当該管内(※6(注3))で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績がある場合	1.25点	
	上記以外	0点	/1.5
小計点③			/7.5 注1
合計点	小計①～③の合計点		/12.0 注2

注1：発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は7.75点

注2：発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は12.25点

●地域要件毎の評価対象

(㊟支店・営業所とは、県内に本店を有する企業の支店・営業所であって、開札日時点で有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」、「災害時の出勤実績又は災害時の応援協定締結」、「新卒・離職者の雇用実績」、「雇用の維持・確保」、「除雪・維持補修業務の履行実績」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。)

i) 入札参加者の所在地

上位点(加算点が3.0点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)(注1)
管内	同一市町村内(注2)
隣接3管内	
県内	
全国	

(注1) 開札日時点で建設業法の許可を受けている支店・営業所を有する場合は、配点が高い方で評価。(委任の有無は問わない。)

(注2) 工事箇所が南会津町又は北塩原村の場合、同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。工事箇所がいわき市の場合、上位点(同

一市町村内) は、評価対象としない。

中位点 (加算点が 2.0 点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所) (注1)
管内	土木事務所管内
隣接3管内	
県内	
全国	

下位点 (加算点が 0.5 点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所) (注1)
管内	—
隣接3管内	建設事務所管内
県内	
全国	県内

ii) ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となるボランティア活動を行った場所	評価対象となる期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年間 以上継続して 1件以上
隣接3管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

iii) 消防団への継続加入

上位点 (加算点が 0.5 点となる場合)

地域要件	評価対象となる加入消防団の所在地	評価対象となる期間
管内	土木事務所管内	過去1年以上継続雇用している社員が 過去1年以上継続して消防団員である
隣接3管内		
県内		
全国	県内	

下位点 (加算点が 0.25 点となる場合)

地域要件	評価対象となる加入消防団の所在地	評価対象となる期間
管内	建設事務所管内	過去1年以上継続雇用している社員が 過去1年以上継続して消防団員である
隣接3管内		
県内		
全国	—	

iv) 災害時の出勤実績又は災害時の応援協定締結
(災害時の出勤実績)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 出勤実績	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年以内に 1件以上
隣接3管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

(災害時の応援協定締結)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 応援協定の範囲
管内	土木事務所管内	
隣接3管内	建設事務所管内	
県内		
全国	県内	

v) 新卒・離職者の雇用実績
(新卒・離職者の評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 新卒・離職者の 勤務地	評価対象 期 間	雇用人数に対する配点	
				1名	2名以上
管内	土木事務所管内		過去1年 以内	0.75点	1.25点
隣接3管内	建設事務所管内				
県内					
全国	県内				

(東日本大震災による被災者等の雇用実績の評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象 期 間	雇用人数に対する配点
			1名以上
管内	土木事務所管内		1.25点
隣接3管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

平成23年3月11日
以降の雇用実績

vi) 雇用の維持・確保

(雇用人数による評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 従業員の勤務地	評価対象 となる月日	雇用人数に対する配点	
				同数	増加
管内	土木事務所管内		開札日 における1 年前との 比較	0.75点	1.25点
隣接3管内	建設事務所管内				
県内					
全国	県内				

(東日本大震災による被災者等の雇用維持の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	配点
管内	土木事務所管内	1. 25点
隣接3管内	建設事務所管内	
県内		
全国		

vii) 除雪・維持補修業務の履行実績

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	除雪・維持 補修業務 の実績	配点		
			過去3年 以内に1 件以上の 履行実績 がある場 合	過去3年以内に1 件以上の履行実績 があり、かつ、過 去5年度以内に福 島県道路除雪表彰 事業により企業と して感謝状を受け た場合	直前の5年 度間連続し て除雪業務 委託の履行 実績がある 場合
管内	土木事務所管内	1. 25点	1. 5点	1. 5点	
隣接3管内	建設事務所管内				
県内					
全国					県内

④品質確保等の確実性

評価基準	配点
低入札調査基準価格以上で応札した場合	7. 0点

合計点	小計①～④の合計	／19.0 注1
-----	----------	-------------

注1：発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は19.25点

(いわき市内の工事の場合で、発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は、18.25点。それ以外の発注種別の場合、18点)